平成26年10月17日
省エネルギー対策課

目安年間エネルギー使用料金等の表示対象機器の追加及び 電力料金目安単価の見直しについて（案）

1. 目安年間エネルギー使用料金等の表示について

(1) 小売事業者における表示制度について

平成11年4月に改正・施行したエネルギーの使用の合理化に関する法律（以下「省エネ法」という。）において、自動車や家電等のエネルギー消費機器について、トップランナー制度（注）に基づく省エネ基準が導入された。

（注）トップランナー制度とは、製品の製造・輸入事業者に対し、3～10年程度後に、現時点で最も優れた機器の水準に技術進歩を加味した基準（トップランナー基準）を満たすことを求める制度。

また、平成18年4月に改正・施行した省エネ法において、エネルギー消費機器の小売の事業を行う者（以下「小売事業者」という。）は、エネルギー消費量との対比における機械器具の性能の表示等一般の消費者が行うエネルギーの使用の合理化に資する情報を提供するように努めることが規定された。

これを受け、平成18年7月、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会小売事業者表示判断基準小委員会（現・総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会小売事業者表示判断基準WG）（以下「小委員会」という。）において、以下の3つの表示内容を含む小売事業者が取り組むべきガイドラインとしての最終取りまとめ（以下「最終取りまとめ」という。）がなされた。

- ・ J I S規格により構築された「1. 省エネラベリング制度」
- ・ 当該製品が市場に供給されている機器の中でどこに位置付けられているか示す「2. 多段階評価制度」
- ・ 消費者が省エネ効果を最も実感できる使用料金等の光熱費を小売事業者において表示する「3. 目安年間エネルギー使用料金等」

最終取りまとめの内容を基に、機器毎の表示事項等について、平成18年8月に「エネルギーを消費する機械器具の小売の事業を行う者が取り組むべき措置（現・エネルギー消費機器の小売の事業を行う者が取り組むべき措置）」（告示）（以下「告示」という。）を制定した。本告示は、エネルギー消費機器毎に小売事業者がエネルギー消費性能の表示等一般消費者が行うエネルギ

一の使用の合理化に資する情報を提供するように努めなければならない旨及びその具体的な内容を規定している。

(2) 目安年間エネルギー使用料金等の表示について

「3. 目安年間エネルギー使用料金等」については、最終取りまとめにおいて対象となる範囲について以下のとおりとされており、現在13機器を対象としている。

【小売事業者表示制度判断基準小委員会最終とりまとめ(抜粋)】

3-2 対象となる範囲

対象となる範囲は以下の点を踏まえ決定することとする。

- (1) トップランナー基準の対象機器であること。
- (2) 主に家庭用として使用されるものであること。
- (3) 目安年間エネルギー使用料金等の算出方法が存在すること。

統一省エネラベル

2. 多段階評価制度

1. 省エネルギーラベリング制度

3. 目安年間エネルギー使用料金等

注：各表示の詳細は、参考資料1を参照

図1 統一省エネラベルにおける目安年間エネルギー使用料金等のイメージ

2. 対象機器の追加

前回、平成18年6月の第5回小委員会で検討して以降にトップランナー基準の対象となった機器(※)を含め、最終取りまとめにおける対象となる範囲の(1)～(3)にあてはまるか否かを検討したところ、新たにエル・イー・ディー・ランプが条件を満たすことから、目安年間エネルギー使用料金等の表示に追加することとする。

なお、電気温水機器については、公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会が公表する電力料金目安単価は一般家庭向けの契約をもとに計算されており、主に深夜電力を使用する契約となる電気温水機器の使用実態に合ったものではないことから、電力料金目安単価を用いて電気温水機器の年間エネルギー使用料金を表示することは正確さを欠くとともに、価格表示の本来の目的が損なわれ消費者の信頼を失うことになりかねない。

このため、ガス・石油温水機器と同様に、目安年間エネルギー使用量を採用し、年間の目安消費電力量（kWh/年）を表示することが妥当と考えられるが、一方で、電気温水機器の年間の目安消費電力量の算出にあたって現行の日本工業規格（以下「JIS」という。）（JIS C 9220（2011））では、ガス・石油温水機器向けの測定方法を定めた JIS 規格（JIS S 2075）と整合化された給湯使用モードで測定しているところ、現行の省エネ法におけるガス・石油温水機器の測定方法は、給湯使用モードを電気温水機器と整合を図る前の旧規格を引き続き引用しているため、電気温水機器とは異なる条件で測定された値となってしまう。

したがって、電気温水機器の目安年間エネルギー使用料金等の表示については、ガス・石油温水機器の測定方法として新 JIS（JIS S 2075）が省エネ法で適用され次第、検討を開始することとする。

（※）前回検討以降に対象となった機器は、ルーティング機器、スイッチング機器複合機、プリンター、交流電動機、エル・イー・ディー・ランプの 6 機器。

表 目安年間エネルギー使用料金等の条件を満たす機器の検討結果

No.	機器名	対象となる範囲を決定する際に踏まえるべき点			対象機器
		(1)	(2)	(3)	
1	乗用自動車	○	○	—	×（※1）
2	エアコンディショナー	○	○	○	○
3	蛍光ランプのみを主光源とする照明器具	○	○	○	○
4	テレビジョン受信機	○	○	○	○
5	複写機	○	×	—	×
6	電子計算機	○	×	×	×
7	磁気ディスク装置	○	×	×	×
8	貨物自動車	○	×	—	×（※1）

9	ビデオテープレコーダー	○	○	○	○
10	電気冷蔵庫	○	○	○	○
11	電気冷凍庫	○	○	○	○
12	ストーブ	○	○	—	× (※2)
13	ガス調理機器	○	○	○ (※3)	○ (※3)
14	ガス温水機器	○	○	○ (※3)	○ (※3)
15	石油温水機器	○	○	○ (※3)	○ (※3)
16	電気便座	○	○	○	○
17	自動販売機	○	×	—	×
18	変圧器	○	×	—	×
19	ジャー炊飯器	○	○	○	○
20	電子レンジ	○	○	○	○
21	ディー・バイ・ディー・レコーダー	○	○	○	○
22	ルーティング機器	○	×	—	
23	スイッチング機器	○	×	—	
24	複合機	○	×	—	
25	プリンター	○	×	—	
26	電気温水機器	○	○	— (※4)	
27	交流電動機	○	×	—	
28	エル・イー・ディー・ランプ	○	○	○	

(注1) 表中の「○」はあてはまることを、「×」はあてはまらないことを、「—」は未確認であることを示す。

(注2) No. に「○」がついている機器は、今回新たに追加することとするものを示す。

(注3) JIS規格に基づく省エネルギーラベルは、品目によっては家庭用のものと業務用のものを含んでいるが、多段階制度を含む告示に定める表示制度は、省エネ法第86条に基づく一般消費者への情報提供として、エネルギー消費機器の小売の事業を行う者（小売事業者）に取組を求めるものであるため、その対象は家庭用のものに限られる。

(※1) 「燃費 (km/L) が既に表示している」ため、対象外とされている。(最終とりまとめより引用)

(※2) 「エアコンディショナーと暖房負荷等が異なっており消費者に誤解を与える可能性がある」ため、対象外とされている。(最終とりまとめより引用)

(※3) 「灯油価格やガス価格は、原料価格の影響を直接受けることから、期間の価格変動が大きく、供給会社間の価格差が大きいため、ガス石油機器の年間エネルギー使用料金を表示することは正確さを欠くとともに、価格表示の本来の目的が損

なわれ消費者の信頼を失うことになりかねない。このため、ガス石油機器については、目安年間エネルギー使用量を表示することとする。」とされている。（最終とりまとめより引用）

(※4) 2. 本文説明のとおり。

3. 追加機器の表示事項等

エル・イー・ディー・ランプについては、告示の対象機器となっていないことから対象機器として追加し、目安年間エネルギー使用料金等を表示するとともに、最終取りまとめの「3-1 基本的考え方」に基づき遵守事項を規定する。

【小売事業者表示制度判断基準小委員会最終とりまとめ（抜粋）】

3-1 基本的考え方

年間消費電力量等のエネルギー消費効率は、機器の省エネ性能を表す指標としては適当であるが、必ずしも消費者にとって分かりやすいものではない。そこで、消費者が省エネ効果を最も実感できる使用料金等の光熱費を小売事業者において表示することとする。また、目安年間エネルギー使用料金等は、実際の使用時と異なる場合もあることから、目安年間エネルギー使用料金等の算出に当たっての前提条件を、注意事項としてあわせて情報提供することとする。

・エル・イー・ディー・ランプ

①年間の目安電気料金の算出方法

年間の目安電気料金は次式に基づき算出するものとする。

$$\text{年間の目安電気料金} = (P \times t) \times Z / 1000 = 2 \times P \times Z$$

この式において、P、t 及び Z は、それぞれ次の数値を表すものとする。

P：消費電力（単位 ワット）

t：年間点灯時間 2000（単位 時間） $\doteq 5.5 \text{ h} \times 365 \text{ 日}$

Z：電力料金目安単価 27（単位 円毎キロワット時）

②注意事項

年間の目安電気料金は一般家庭での1日当たりの平均点灯時間約5.5時間を基準に算出した年間消費電力量（kWh/年）に27（円/kWh）を乗じたものであり、各御家庭の年間点灯時間や電力会社等によって異なります。

4. 年間の目安電気料金の算出方法に使用する電力料金目安単価の見直し

告示における年間の目安電気料金及び注意事項は、社団法人省エネルギーセ

ンター（現・一般社団法人省エネルギーセンター）に設けられた「家電製品販売事業者表示制度検討会」での検討結果を基に規定されている。また、年間の目安電気料金の算出は、上記検討結果より、社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会（現・公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会）が公表する電力料金目安単価に基づくとされている。

電力料金目安単価については、平成16年2月に公表された1 kWhあたり22円を用いてきたが、平成26年4月に1 kWhあたり27円に見直されたことから（別紙参照）、年間の目安電気料金を表示する10機器について、告示における電力料金目安単価を見直すこととする。